

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,449	12.4	3,400	28.1	3,438	28.0	2,366	37.9
2021年3月期第3四半期	27,088	△0.3	2,655	△2.9	2,685	△2.8	1,715	△9.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,460百万円(43.1%) 2021年3月期第3四半期 1,719百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	158.22	—
2021年3月期第3四半期	115.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,024	25,482	74.9
2021年3月期	32,660	23,618	72.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,482百万円 2021年3月期 23,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.9	4,300	2.4	4,340	2.4	2,950	6.7	197.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,900,000株	2021年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	537株	2021年3月期	437株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	14,899,514株	2021年3月期3Q	14,899,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部厳しい状況は続く一方、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足元におきましては、変異株による新規感染者数の増加により、先行き不透明な状況が続いております。

企業活動においては、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連需要を中心に底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を最終年度とする中期経営計画（2019年4月～2022年3月）において「DX FIRST」を掲げ、ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューションの3つの事業を手掛ける特長を最大限に生かして、各事業の連携強化やIoT、AI、5G/ローカル5G等のデジタル技術を活用したサービス展開により、お客様のビジネスモデル変革やマネジメントサイクルの最適化等、企業のデジタル変革を支える事業展開に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は29,185百万円（前年同期比9.2%増）、売上高は30,449百万円（同12.4%増）、営業利益は3,400百万円（同28.1%増）、経常利益は3,438百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,366百万円（同37.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、官公庁・団体向けをはじめ、製造業向けや保険業向けシステム開発などが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増のほか、収益性の高い案件の寄与などにより増益となりました。

これらの結果、受注高は9,380百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は10,222百万円（同18.7%増）、営業利益は1,257百万円（同114.2%増）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、クラウド環境構築サービスやBPOサービスなどが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、事業拡大に向けた体制強化のほか、一部の低採算案件の影響などにより減益となりました。

これらの結果、受注高は7,612百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は8,126百万円（同13.0%増）、営業利益は317百万円（同8.9%減）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込み開発事業における設備機器分野や通信機器分野を中心に伸ばしたほか、デバイス開発事業も堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、一部前期の高収益案件の反動の影響があるものの、増収に伴い増益となりました。

これらの結果、受注高は12,193百万円（前年同期比8.8%増）、売上高は12,100百万円（同7.2%増）、営業利益は1,826百万円（同6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、34,024百万円となり、前連結会計年度末比1,363百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品の増加（1,560百万円）、現金及び預金の増加（1,494百万円）がある中で、受取手形及び売掛金の減少（1,518百万円）、商品の減少（408百万円）があったことによるものであります。

総負債は、8,541百万円となり、前連結会計年度末比500百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債に含まれる預り金の増加（379百万円）、退職給付に係る負債の増加（100百万円）がある中で、賞与引当金の減少（656百万円）、未払法人税等の減少（339百万円）があったことによるものであります。

純資産は、25,482百万円となり、前連結会計年度末比1,864百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ1,494百万円増加し、13,878百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,469百万円（前年同期比1,485百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,439百万円に対し売上債権の減少額1,574百万円、減価償却費362百万円、棚卸資産の増加額1,101百万円、賞与引当金の減少額681百万円があったことに加え、法人税等の支払額1,172百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、391百万円（前年同期比94百万円の支出の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出159百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、591百万円（前年同期比79百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額588百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,383	13,878
受取手形及び売掛金	9,651	8,133
電子記録債権	111	102
商品	736	327
仕掛品	731	2,292
貯蔵品	2	1
その他	362	641
流動資産合計	23,980	25,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,882
工具、器具及び備品（純額）	302	286
土地	3,861	3,861
その他（純額）	10	14
有形固定資産合計	6,168	6,044
無形固定資産		
ソフトウェア	76	56
のれん	5	185
その他	19	20
無形固定資産合計	101	262
投資その他の資産		
投資有価証券	40	161
繰延税金資産	1,198	986
その他	1,183	1,204
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,409	2,338
固定資産合計	8,680	8,646
資産合計	32,660	34,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,683
1年内返済予定の長期借入金	—	7
未払法人税等	709	370
未払消費税等	464	342
賞与引当金	1,132	475
工事損失引当金	19	4
その他	1,517	2,016
流動負債合計	6,563	5,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	56
退職給付に係る負債	2,407	2,507
その他	69	77
固定負債合計	2,478	2,641
負債合計	9,042	8,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	18,030	19,800
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,615	25,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	93
為替換算調整勘定	10	19
退職給付に係る調整累計額	△18	△16
その他の包括利益累計額合計	2	96
純資産合計	23,618	25,482
負債純資産合計	32,660	34,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,088	30,449
売上原価	21,958	24,353
売上総利益	5,130	6,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	107
執行役員報酬	144	143
給料及び賞与	1,098	1,151
退職給付費用	45	54
福利厚生費	215	229
通信交通費	76	91
業務委託費	157	235
賃借料	106	108
その他	522	573
販売費及び一般管理費合計	2,474	2,695
営業利益	2,655	3,400
営業外収益		
助成金収入	10	11
その他	25	30
営業外収益合計	35	41
営業外費用		
為替差損	2	2
保険解約損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	2,685	3,438
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	45	1
損害賠償損失	199	—
特別損失合計	245	1
税金等調整前四半期純利益	2,440	3,439
法人税、住民税及び事業税	380	864
法人税等調整額	344	208
法人税等合計	724	1,072
四半期純利益	1,715	2,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	2,366

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,715	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	83
為替換算調整勘定	△0	8
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	4	94
四半期包括利益	1,719	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	2,460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,440	3,439
減価償却費	361	362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△568	△681
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△221	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	87
損害賠償損失	199	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,769	1,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,462	△1,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	36
前受金の増減額(△は減少)	26	△27
未払消費税等の増減額(△は減少)	△318	△121
その他	145	89
小計	2,358	3,641
法人税等の支払額	△1,175	△1,172
損害賠償金の支払額	△199	—
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186
敷金及び保証金の回収による収入	4	29
保険積立金の積立による支出	△12	△11
保険積立金の払戻による収入	10	—
その他	△237	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△511	△588
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	12,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,472	13,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I T ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	9,147	6,464	11,476	27,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	△532	724	△192	—
計	8,615	7,189	11,284	27,088
セグメント利益	586	348	1,719	2,655

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I T ソリューション	サービス ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	11,572	6,593	12,284	30,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,349	1,533	△183	—
計	10,222	8,126	12,100	30,449
セグメント利益	1,257	317	1,826	3,400

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年1月31日の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である
広和システム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 日本システムウェア株式会社

事業の内容 : ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューション

被結合企業の名称 : 広和システム株式会社

事業の内容 : 各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、
社会環境向け監視制御システムの設計・開発等

(2) 企業結合日

2022年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、広和システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

日本システムウェア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、広和
システム株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業
分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引と
して処理いたします。